



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社イトーキ 上場取引所 東  
 コード番号 7972 URL <http://www.itoki.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平井 嘉朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 森谷 仁昭 (TEL) 03-6910-3910  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	122,174	2.9	903	△53.1	945	△60.1	△550	—
2018年12月期	118,700	9.2	1,927	△34.8	2,367	△28.1	1,725	△28.2

(注) 包括利益 2019年12月期 △210百万円(—%) 2018年12月期 857百万円(△73.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	△12.08	—	△1.2	0.9	0.7
2018年12月期	37.84	—	3.7	2.2	1.6

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	108,778	45,834	41.7	995.80
2018年12月期	108,710	47,504	43.1	1,027.45

(参考) 自己資本 2019年12月期 45,369百万円 2018年12月期 46,857百万円

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 2019年12月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年12月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初分配額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	3,586	△3,221	△0	15,494
2018年12月期	1,384	△3,094	△2,463	14,540

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	34.4	1.3
2019年12月期	—	0.00	—	13.00	13.00	592	—	1.3
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		74.0	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	125,000	2.3	2,500	176.8	2,400	153.7	800	—
							百万円	円 銭
							800	17.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	45,664,437株	2018年12月期	45,605,237株
② 期末自己株式数	2019年12月期	103,868株	2018年12月期	52株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	45,613,458株	2018年12月期	45,586,098株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	83,269	0.4	208	△69.5	△219	—	△4,150	—
2018年12月期	82,912	5.8	683	△13.3	1,565	△9.3	1,586	16.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	△91.00		—					
2018年12月期	34.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	78,807		37,522		47.6		823.58	
2018年12月期	83,242		41,816		50.2		916.92	

(参考) 自己資本 2019年12月期 37,522百万円 2018年12月期 41,816百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(企業結合等関係)	21
(セグメント情報等)	22
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
4. 個別財務諸表及び主な注記	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(追加情報)	34
5. その他	35
役員の異動	35

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ①業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続したことにより、自然災害の発生や消費税率の引き上げがあったものの緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化などによる世界経済の不安定要素の影響により、依然として先行きが不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、「働き方変革130」をキャッチフレーズに掲げた3ヶ年の中期経営計画の2年目として、全社をあげて収益性・生産性・創造性・満足度の向上に継続して取り組んでまいりました。

しかしながら、製造原価の上昇、新規事業の立ち上げ費用や中国事業に係る売上・利益の減少などにより、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,221億円（前連結会計年度比2.9%増）、営業利益は9億3百万円（前連結会計年度比53.1%減）、経常利益は9億45百万円（前連結会計年度比60.1%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億50百万円（前連結会計年度は17億25百万円の当期純利益）となりました。

セグメント業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

報告セグメント		2018年12月期	2019年12月期	増減額
オフィス関連事業	売上高	61,759	64,659	2,899
	営業利益	2,127	703	△1,424
設備機器関連事業	売上高	54,158	55,024	866
	営業利益	115	435	319
その他事業	売上高	2,782	2,490	△292
	営業利益	△316	△235	80
合計	売上高	118,700	122,174	3,474
	営業利益	1,927	903	△1,024

## ②セグメント別の概況

## [オフィス関連事業]

オフィス関連事業につきましては、首都圏や都市部などを中心とした新築・移転の需要拡大やリニューアル需要を受け、「ITOKI TOKYO XORK」をワーキングショールームとして活用したオフィスプランのトータル提案や、働き方改革に即したソリューションの提案など中長期的な視点に立ったお客様との関係構築に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。一方、新製品の製造原価の上昇や新規事業であるGlobalTreehouse事業の立ち上げに係る費用や、中国における営業体制の再構築の影響などにより、営業利益は減少しました。

その結果、業績につきましては、売上高64億659百万円（前連結会計年度比4.7%増）、営業利益7億3百万円（前連結会計年度比66.9%減）となりました。

## [設備機器関連事業]

設備機器関連事業につきましては、労働環境の改善や省人化を目的とした積極的な設備投資の需要を受け、物流設備（システムストリーマーSAS）の受注が好調に推移しました。また、訪日外国人観光客の増加に伴うデジタルサイネージの増設や、美術館・博物館のオープンに伴う展示ケースの新設、グループ会社である株式会社ダルトンにおける研究施設の大口案件などの受注により、増収増益となりました。

その結果、業績につきましては、当事業は売上高55億24百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益4億35百万円（前連結会計年度比276.4%増）となりました。

## [その他]

その他事業につきましては、パーソナル環境事業においてはライフスタイルの変化や少子化を要因とした競争環境激化の影響が続くなか、差別化を図るべく販売チャネルの一部見直し等ビジネスモデルの改革に継続して取り組みました。また、働き方改革の推進で増加している在宅ワークに対応するタスクチェアやデスクをリリースするなど、新たな顧客獲得と販路の拡大に取り組んだことにより、減収となったものの、営業損失の計上額は若干改善しました。

その結果、業績につきましては、売上高24億90百万円（前連結会計年度比10.5%減）、営業損失2億35百万円（前連結会計年度は3億16百万円の営業損失）となりました。

## ③次期の見通し

2020年は、首都圏を中心とする大型新築ビルの竣工、“働き方改革”に関する積極的な投資の継続等、市場環境全体は引き続き安定していると見込まれる一方、世界経済動向と政策の不確実性、競争環境の更なる激化など、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況であることが予想されます。

このような状況の中、当社グループとしましては、2020年度を中期経営計画「働き方変革130」の仕上げの年として、これまで進めてきた働き方変革の実践による営業力強化・商品開発力強化を成果につなげるべく、取り組んでまいります。さらに、新本社オフィス「ITOKI TOKYO XORK」を中心として自社展開してきた“ABW(Activity Based Working)”および“WELL Building Standard”の二大コンセプトを事業の中心に据え、お客様への価値提供を拡大してまいります。

なお、2020年12月期におきましては、直近までの業績の状況を踏まえ、2018年2月14日に公表いたしました中期経営計画最終年（2020年12月期）の数値目標の見直しを行い、連結業績計画を下記の通り修正することといたしました。2020年度は、当初掲げた目標数値は引き下げることであったものの、前述の「ITOKI TOKYO XORK」に対する市場からの高い注目度を背景とする保有商談額の増加や生産部門を中心とした新商品等の原価低減活動強化、さらに新規事業の収益改善や中国事業の安定化等の効果により、2019年度と比較して増収増益となることを見込んでおります。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
125,000百万円 (128,000百万円)	2,500百万円 (6,500百万円)	2,400百万円 (6,700百万円)	800百万円 (一※)

※カッコ内は当初計画の値です。

※「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値目標は開示しておりません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

流動資産は、受取手形及び売掛金が49億16百万円減少し、現金及び預金が8億1百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ30億71百万円減少し581億9百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が5億7百万円、有形固定資産のその他に含まれる使用権資産が7億11百万円、ソフトウェアが5億78百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ24億26百万円増加し499億55百万円となりました。

また、GlobalTreehouse(株)の新規連結に伴い開業費が7億13百万円増加し、繰延資産が増加しております。

これらの結果、当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、1,087億78百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、短期借入金が35億39百万円増加し、支払手形及び買掛金が17億48百万円減少したこ

などにより、前連結会計年度末に比べ24億25百万円増加し、475億59百万円となりました。

固定負債は、退職給付信託へ拠出したこと等により退職給付に係る負債が11億34百万円減少しております。これにより前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、153億85百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は前連結会計年度末に比べ17億39百万円増加し、629億44百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は、その他有価証券評価差額金の4億68百万円増加や、配当金5億92百万円の支払い、親会社株主に帰属する当期純損失が5億50百万円計上されたことにより、前連結会計年度末に比べ16億70百万円減少し、458億34百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.7%となり、前連結会計年度に比べ1.4ポイント下落しております。

また、1株当たり純資産額は前連結会計年度の1,027.45円から995.80円となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ9億53百万円の資金の増加があり、154億94百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は35億86百万円（前連結会計年度末は13億84百万円の増加）となりました。この主な要因は、売上債権の減少37億5百万円などによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は32億21百万円（前連結会計年度末は30億94百万円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出29億51百万円などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は0百万円（前連結会計年度末は24億63百万円の減少）となりました。この主な要因は、借入金の純増加額21億94百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出6億74百万円、配当金の支払額5億92百万円などによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下の通りであります。

	2018年 12月期	2019年 12月期
自己資本比率 (%)	43.1	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.0	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.3	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	14.1

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 16,229	※2 17,030
受取手形及び売掛金	※6 33,160	※6 28,244
電子記録債権	1,837	1,673
有価証券	300	—
商品及び製品	4,501	4,789
仕掛品	1,957	2,313
原材料及び貯蔵品	2,276	2,350
その他	1,362	2,294
貸倒引当金	△446	△587
流動資産合計	61,180	58,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 37,556	※2 38,838
減価償却累計額	△26,497	△27,272
建物及び構築物(純額)	11,058	11,566
機械装置及び運搬具	15,907	16,682
減価償却累計額	△13,485	△13,903
機械装置及び運搬具(純額)	2,422	2,778
土地	※2 9,613	※2 9,613
リース資産	1,303	1,915
減価償却累計額	△562	△686
リース資産(純額)	741	1,228
建設仮勘定	859	225
その他	10,383	11,434
減価償却累計額	△8,718	△9,067
その他(純額)	1,665	2,367
有形固定資産合計	26,361	27,781
無形固定資産		
のれん	2,969	2,413
その他	1,490	2,531
無形固定資産合計	4,459	4,945
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,422	※1 6,974
長期貸付金	32	2
繰延税金資産	1,830	1,051
退職給付に係る資産	1,272	1,475
その他	7,596	8,200
貸倒引当金	△445	△474
投資その他の資産合計	16,708	17,229
固定資産合計	47,529	49,955
繰延資産		
開業費	—	713
繰延資産合計	—	713
資産合計	108,710	108,778

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 15,116	※6 13,368
電子記録債務	7,764	7,636
設備関係支払手形	454	285
1年内償還予定の社債	74	40
短期借入金	※2 9,230	※2 12,769
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,009	※2 2,011
未払法人税等	1,163	816
未払消費税等	257	774
賞与引当金	1,464	1,589
役員賞与引当金	80	53
受注損失引当金	1	21
製品保証引当金	39	99
その他	7,477	8,094
流動負債合計	45,133	47,559
固定負債		
社債	180	140
長期借入金	※2 4,097	※2 4,434
リース債務	836	2,059
繰延税金負債	469	400
退職給付に係る負債	5,016	3,881
役員退職慰労引当金	86	92
製品自主回収関連損失引当金	90	90
製品保証引当金	—	41
その他	5,293	4,244
固定負債合計	16,071	15,385
負債合計	61,205	62,944
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,294
資本剰余金	9,786	9,201
利益剰余金	31,106	29,862
自己株式	△0	△46
株主資本合計	46,170	44,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	791	1,260
為替換算調整勘定	139	△83
退職給付に係る調整累計額	△245	△118
その他の包括利益累計額合計	686	1,057
非支配株主持分	647	464
純資産合計	47,504	45,834
負債純資産合計	108,710	108,778

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	118,700	122,174
売上原価	※1, ※3 77,436	※1, ※3 80,495
売上総利益	41,264	41,679
販売費及び一般管理費	※2, ※3 39,336	※2, ※3 40,776
営業利益	1,927	903
営業外収益		
受取利息	12	15
受取配当金	151	121
受取賃貸料	193	186
保険配当金	135	54
受取保険金	36	14
受取補償金	110	—
その他	250	285
営業外収益合計	889	677
営業外費用		
支払利息	166	259
賃貸建物等減価償却費	43	39
賃貸建物等管理費用	25	29
賃借料	80	11
開業費償却	—	178
その他	133	115
営業外費用合計	448	634
経常利益	2,367	945
特別利益		
固定資産売却益	※4 739	※4 23
投資有価証券売却益	180	3
特別利益合計	919	27
特別損失		
固定資産売却損	※5 0	※5 1
固定資産除却損	※6 152	※6 31
製品保証引当金繰入額	31	—
その他	19	2
特別損失合計	204	35
税金等調整前当期純利益	3,083	938
法人税、住民税及び事業税	1,611	1,004
法人税等調整額	△272	513
法人税等合計	1,338	1,517
当期純利益又は当期純損失(△)	1,744	△579
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	19	△28
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,725	△550

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,744	△579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△825	468
為替換算調整勘定	△59	△225
退職給付に係る調整額	△2	126
その他の包括利益合計	※ △887	※ 369
包括利益	857	△210
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	837	△179
非支配株主に係る包括利益	19	△30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	12,404	32,315	△4,701	45,296
当期変動額					
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		41	43
自己株式の消却		△2,407	△2,253	4,660	—
子会社の新規連結による剰余金減少額		△0	△87		△88
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額		△213			△213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,618	△1,208	4,701	874
当期末残高	5,277	9,786	31,106	△0	46,170

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,617	191	△243	1,566	589	47,452
当期変動額						
剰余金の配当						△592
親会社株主に帰属する当期純利益						1,725
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						43
自己株式の消却						—
子会社の新規連結による剰余金減少額						△88
非支配株主との取引による資本剰余金の減少額			△2	△2		△215
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△825	△52	—	△878	58	△819
当期変動額合計	△825	△52	△2	△880	58	52
当期末残高	791	139	△245	686	647	47,504

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,277	9,786	31,106	△0	46,170
当期変動額					
新株の発行	16	16			32
剰余金の配当			△592		△592
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△550		△550
自己株式の取得				△46	△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△601			△601
子会社の新規連結による剰余金減少額			△100		△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	16	△584	△1,244	△46	△1,859
当期末残高	5,294	9,201	29,862	△46	44,311

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	791	139	△245	686	647	47,504
当期変動額						
新株の発行						32
剰余金の配当						△592
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△550
自己株式の取得						△46
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△601
子会社の新規連結による剰余金減少額						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	468	△223	126	371	△183	188
当期変動額合計	468	△223	126	371	△183	△1,670
当期末残高	1,260	△83	△118	1,057	464	45,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,083	938
減価償却費	2,329	3,168
のれん償却額	401	404
開業費償却額	—	178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	343	199
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	124
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△27
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△19	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△58	△1,096
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	31	△60
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△28	△19
製品自主回収関連損失引当金の増減額(△は減少)	△0	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18	101
受取利息及び受取配当金	△163	△136
支払利息	166	259
投資有価証券売却損益(△は益)	△168	△3
固定資産売却損益(△は益)	△738	△22
固定資産除却損	152	31
投資有価証券評価損益(△は益)	4	0
売上債権の増減額(△は増加)	△6,123	3,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△789	△762
仕入債務の増減額(△は減少)	3,762	△1,736
その他	305	245
小計	2,495	5,511
利息及び配当金の受取額	163	139
利息の支払額	△182	△255
法人税等の支払額	△1,092	△1,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	3,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,772	△1,589
定期預金の払戻による収入	1,486	1,744
有形固定資産の取得による支出	△3,308	△2,951
有形固定資産の売却による収入	2,391	590
投資有価証券の取得による支出	△1,240	△172
投資有価証券の売却による収入	939	117
投資有価証券の償還による収入	—	300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	166	△30
長期貸付けによる支出	△3	△3
長期貸付金の回収による収入	0	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△876	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	116	—
保険積立金の純増減額(△は増加)	△169	△275
その他	△824	△951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,094	△3,221
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△417	1,867
長期借入れによる収入	1,712	2,707
長期借入金の返済による支出	△2,602	△2,379
社債の償還による支出	△79	△74
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△592	△592
非支配株主への配当金の支払額	△0	△80
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△674
その他	△484	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,463	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,201	280
現金及び現金同等物の期首残高	18,571	14,540
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	170	672
現金及び現金同等物の期末残高	14,540	15,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

主要な連結子会社の名称

伊藤喜オールスチール(株)  
 富士リビング工業(株)  
 (株)イトーキマーケットスペース  
 (株)イトーキエンジニアリングサービス  
 (株)シマソービ  
 (株)イトーキ東光製作所  
 (株)イトーキ北海道  
 イトーキマルイ工業(株)  
 三幸ファシリティーズ(株)  
 (株)エフエム・スタッフ  
 (株)イトーキシェアードバリュー  
 新日本システック(株)  
 (株)ダルトン  
 GlobalTreehouse(株)  
 Tarkus Interiors Pte Ltd  
 Novo Workstyle Asia Limited  
 ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.

他14社

第1四半期連結会計期間より、GlobalTreehouse(株)、(株)梅鉢屋は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 6社

主要な非連結子会社の名称

PT. Itoki Solutions Indonesia

他5社

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（PT. Itoki Solutions Indonesia 他5社）については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ダルトン他国内子会社5社及びTarkus Interiors Pte Ltdの決算日は9月30日、ITOKI SYSTEMS (SINGAPORE) PTE., LTD.の決算日は11月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用しております。

また、Novo Workstyle Asia Limited他在外子会社7社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量(有効期間3年)に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 繰延資産の処理方法

## 開業費

開業のときから5年で均等償却しております。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

## ⑤ 製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金  
 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金支給基準内規に基づき当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。
- ⑦ 製品自主回収関連損失引当金  
 当社が過去に販売した特定の製品の自主回収及び点検・交換を行うにあたり、回収・点検等にかかる損失の発生に備えるため、損失発生見込額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。  
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 原則として、繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段  
     為替予約  
 ヘッジ対象  
     外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
 為替予約については、為替変動による円建支払額の変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
 のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、13年以内で均等償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期が到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
     税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」、及び「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた24億8百万円は、「リース資産」7億41百万円、「その他」16億65百万円として、「固定負債」の「その他」に表示していた61億29百万円は、「リース債務」8億36百万円、「その他」52億93百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 非連結子会社等に対するもの

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	772百万円	674百万円

## ※2. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
定期預金	100百万円	100百万円
有形固定資産		
建物及び構築物	863	884
土地	1,823	1,823
計	2,786	2,807

上記担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
短期借入金	282百万円	151百万円
1年内返済予定の長期借入金	468	403
長期借入金	795	917

## 3. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形割引高	686百万円	1,259百万円

## 4. 偶発債務

## 債務保証

次の関係会社について金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
GlobalTreehouse(株)	606百万円	一百万円

(注) GlobalTreehouse(株)については、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。

## 5. 貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	—	500
差引額	2,900	2,400

## ※6. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日の満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	189百万円	440百万円
支払手形	190	122

(連結損益計算書関係)

## ※1. 売上原価

① 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	126百万円	175百万円

② 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	25百万円	34百万円

## ※2. 販売費及び一般管理費

主要な費用は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
従業員給与手当	14,612百万円	15,142百万円
賞与引当金繰入額	1,218	1,324
退職給付費用	892	752
役員退職慰労引当金繰入額	13	11
役員賞与引当金繰入額	83	41
貸倒引当金繰入額	436	169

## ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	2,453百万円	2,612百万円

## ※4. 固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
土地及び建物	736百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	2	2
その他(有形固定資産)	—	21
合計	739	23

## ※5. 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	—	0
その他(有形固定資産)	0	0
合計	0	1

## ※6. 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
建物及び構築物	28百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	13	3
その他(有形固定資産)	47	5
その他(無形固定資産)	8	0
上記に係る撤去費用等	53	19
合計	152	31

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△894百万円	657百万円
組替調整額	△164	△3
税効果調整前	△1,058	653
税効果額	233	△185
その他有価証券評価差額金	△825	468
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△59	△225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△227	120
組替調整額	204	52
税効果調整前	△23	173
税効果額	21	△46
退職給付に係る調整額	△2	126
その他の包括利益合計	△887	369

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	52,143,948	—	6,538,711	45,605,237
合計	52,143,948	—	6,538,711	45,605,237
自己株式				
普通株式(注)	6,596,064	599	6,596,611	52
合計	6,596,064	599	6,596,611	52

(注) 1. 自己株式数の増加599株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 自己株式数の減少6,596,611株は、2018年4月27日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分57,900株、2018年8月27日の取締役会決議による自己株式の消却6,538,711株によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	592	13	2017年12月31日	2018年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	2018年12月31日	2019年3月28日

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	45,605,237	59,200	—	45,664,437
合計	45,605,237	59,200	—	45,664,437
自己株式				
普通株式 (注)	52	103,816	—	103,868
合計	52	103,816	—	103,868

(注) 1. 普通株式の増加59,200株は、2019年4月26日の取締役会決議による譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

2. 自己株式数の増加103,816株は、2019年9月30日の取締役会決議による自己株式の取得103,100株及び单元未満株式の買取請求による増加716株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	592	13	2018年12月31日	2019年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	592	利益剰余金	13	2019年12月31日	2020年3月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	16,229百万円	17,030百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,688	△1,536
現金及び現金同等物	14,540	15,494

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自2018年1月1日 至2018年12月31日)

株式の取得により新たにNovo Workstyle HK Ltdを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNovo Workstyle HK Ltd株式の取得価額とNovo Workstyle HK Ltd取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	338	百万円
固定資産	80	
のれん	808	
流動負債	△255	
固定負債	△10	
為替換算差額	0	
非支配株主持分	△35	
株式の取得価額	926	
現金及び現金同等物	△49	
差引：取得のための支出	876	

当連結会計年度 (自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2017年12月21日に行われたNovo Workstyle HK Ltd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額848百万円は、会計処理の確定により40百万円減少し、808百万円となっております。のれんの減少は、その他有形固定資産が0百万円減少し、その他無形固定資産が61百万円、固定負債の繰延税金負債が10百万円、非支配株主持分が10百万円それぞれ増加したことによるものです。また、前連結会計年度末は、のれんが36百万円、その他有形固定資産が0百万円減少し、その他無形固定資産が58百万円、繰延税金負債が9百万円、非支配株主持分が9百万円、利益剰余金が2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の種類及び販売市場の類似性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「オフィス関連事業」及び「設備機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス関連事業」は、事務用デスク及びチェア、収納家具等の製造販売、オフィス営繕や組立・施工、企業会員向けの各種プログラムの提供事業等のサービスを行っております。「設備機器関連事業」は、建築間仕切、物流設備機器、研究設備機器等の製造販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,759	54,158	115,918	2,782	118,700	—	118,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	276	909	1,185	0	1,185	△1,185	—
計	62,035	55,067	117,103	2,782	119,886	△1,185	118,700
セグメント利益 又は損失(△)	2,127	115	2,243	△316	1,927	—	1,927
セグメント資産	46,360	37,748	84,108	1,932	86,041	22,668	108,710
その他の項目(注) 4							
減価償却費	1,270	801	2,072	6	2,078	250	2,329
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,573	1,090	6,664	—	6,664	870	7,535

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額22,668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,659	55,024	119,684	2,490	122,174	—	122,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	673	872	13	886	△886	—
計	64,858	55,698	120,557	2,504	123,061	△886	122,174
セグメント利益 又は損失(△)	703	435	1,138	△235	903	—	903
セグメント資産	45,575	37,203	82,779	1,718	84,498	24,280	108,778
その他の項目(注) 4							
減価償却費	2,006	833	2,839	6	2,846	321	3,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,106	744	4,850	10	4,861	66	4,927

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業並びにソフトウェア開発事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額24,280百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社建物などの管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。セグメント資産の合計額は、連結貸借対照表の資産合計と一致しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
109,744	11,458	971	122,174

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	76	300	377	23	—	401
当期末残高	999	1,820	2,819	149	—	2,969

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計			
当期償却額	86	294	380	23	—	404
当期末残高	860	1,427	2,287	125	—	2,413

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発関連事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Global Treehouse(株)	東京都港区	100	企業会員向けの各種プログラムの提供事業	直接 51.0	家具・建具・什器等の販売	家具・建具・什器等の販売	1,061	売掛金	1,146

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 価格その他の取引条件は、交渉の上、一般的取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 1.4	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	-	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	13	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	42	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。  
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

当連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	山田百合子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の配偶者	(被所有) 直接 0.6	土地の賃借	土地の賃借(注2)	1	-	-
	(株)璃理 代表取締役社長 山田百合子	東京都世田谷区	1	山田百合子の資産管理会社	0.8	家屋の賃借	家屋の賃借(注2)	15	投資その他の資産その他(敷金)	12
	伊藤文子	-	-	当社代表取締役会長山田匡通の義妹	(被所有) 直接 2.0	土地・家屋の賃借	土地・家屋の賃借(注2)	44	投資その他の資産その他(敷金)	34

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等を含めておりません。  
2. 近隣の地代を参考にして、同等の価格によっており、現金にて支払っております。  
3. (株)璃理は、当社代表取締役会長山田匡通の近親者が議決権の過半数を保有しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,027.45	995.80
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)(円)	37.84	△12.08
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式がないため、記載して おりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また、 潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,504	45,834
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	647	464
(うち非支配株主持分)	(647)	(464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,857	45,369
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	45,605,185	45,560,569

## 2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△)(百万円)	1,725	△550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	1,725	△550
普通株式の期中平均株式数(株)	45,586,098	45,613,458

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,313	6,690
受取手形	5,419	4,470
電子記録債権	944	1,053
売掛金	18,253	14,612
有価証券	300	—
商品及び製品	2,920	3,362
仕掛品	1,284	1,573
原材料及び貯蔵品	1,192	1,355
短期貸付金	591	833
その他	658	1,893
貸倒引当金	△463	△717
流動資産合計	37,415	35,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,603	8,369
構築物	88	79
機械及び装置	1,227	1,227
車輛及び運搬具	9	9
工具器具備品	1,138	1,003
土地	6,408	6,408
リース資産	588	811
建設仮勘定	345	214
有形固定資産合計	18,409	18,123
無形固定資産		
ソフトウェア	169	176
電話加入権	82	82
リース資産	373	669
その他	60	393
無形固定資産合計	685	1,321
投資その他の資産		
投資有価証券	5,463	6,109
関係会社株式	12,570	9,954
その他の関係会社有価証券	405	420
長期貸付金	505	463
繰延税金資産	1,043	248
保険積立金	3,108	3,319
敷金	2,137	2,092
前払年金費用	1,574	1,649
その他	715	872
貸倒引当金	△792	△896
投資その他の資産合計	26,732	24,234
固定資産合計	45,827	43,680
資産合計	83,242	78,807

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,920	1,715
電子記録債務	7,182	7,303
買掛金	6,997	6,158
短期借入金	7,895	8,995
1年内返済予定の長期借入金	664	654
リース債務	304	454
未払金	774	591
未払費用	3,596	3,479
未払法人税等	706	186
未払消費税等	41	390
賞与引当金	918	924
役員賞与引当金	38	2
受注損失引当金	1	21
債務保証損失引当金	—	1,275
製品保証引当金	—	62
その他	715	660
流動負債合計	31,756	32,873
固定負債		
長期借入金	1,488	1,034
リース債務	721	1,116
退職給付引当金	3,333	2,219
製品自主回収関連損失引当金	90	90
製品保証引当金	—	41
長期預り保証金	3,031	2,894
資産除去債務	1,004	1,015
固定負債合計	9,669	8,411
負債合計	41,426	41,284

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,277	5,294
資本剰余金		
資本準備金	10,816	10,832
資本剰余金合計	10,816	10,832
利益剰余金		
利益準備金	881	881
その他利益剰余金		
配当準備積立金	250	250
固定資産圧縮積立金	1,260	1,260
別途積立金	12,230	12,230
繰越利益剰余金	10,313	5,569
その他利益剰余金合計	24,053	19,309
利益剰余金合計	24,934	20,190
自己株式	△0	△46
株主資本合計	41,028	36,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787	1,251
評価・換算差額等合計	787	1,251
純資産合計	41,816	37,522
負債純資産合計	83,242	78,807

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	82,912	83,269
売上原価	55,123	55,732
売上総利益	27,788	27,536
販売費及び一般管理費	27,105	27,328
営業利益	683	208
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	535	864
受取賃貸料	232	228
受取保険金	10	0
保険配当金	134	54
関係会社貸倒引当金戻入額	73	53
その他	184	249
営業外収益合計	1,187	1,467
営業外費用		
支払利息	74	74
賃貸建物等減価償却費	55	51
賃貸建物等管理費用	33	38
賃借料	80	11
関係会社貸倒引当金繰入額	—	397
債務保証損失引当金繰入額	—	1,275
その他	61	46
営業外費用合計	305	1,895
経常利益又は経常損失(△)	1,565	△219
特別利益		
固定資産売却益	715	0
投資有価証券売却益	180	3
特別利益合計	895	4
特別損失		
固定資産除却損	133	30
関係会社株式評価損	71	3,260
その他	17	0
特別損失合計	221	3,291
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,239	△3,506
法人税、住民税及び事業税	881	32
法人税等調整額	△229	611
法人税等合計	652	643
当期純利益又は当期純損失(△)	1,586	△4,150

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2018年1月1日 至2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	2,404	13,220
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			2	2
自己株式の消却			△2,407	△2,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,404	△2,404
当期末残高	5,277	10,816	—	10,816

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,265	12,230	11,566	26,193
当期変動額						
剰余金の配当					△592	△592
当期純利益					1,586	1,586
固定資産圧縮積立金の取崩			△5		5	—
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式の消却					△2,253	△2,253
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△5	—	△1,253	△1,258
当期末残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,701	39,990	1,598	1,598	41,589
当期変動額					
剰余金の配当		△592			△592
当期純利益		1,586			1,586
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	41	43			43
自己株式の消却	4,660	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△810	△810	△810
当期変動額合計	4,701	1,037	△810	△810	226
当期末残高	△0	41,028	787	787	41,816

当事業年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,277	10,816	—	10,816
当期変動額				
新株の発行	16	16		16
剰余金の配当				
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	16	16	—	16
当期末残高	5,294	10,832	—	10,832

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		その他利益剰余金				
		配当準備積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	881	250	1,260	12,230	10,313	24,934
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当					△592	△592
当期純損失(△)					△4,150	△4,150
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△4,743	△4,743
当期末残高	881	250	1,260	12,230	5,569	20,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	41,028	787	787	41,816
当期変動額					
新株の発行		32			32
剰余金の配当		△592			△592
当期純損失(△)		△4,150			△4,150
自己株式の取得	△46	△46			△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			464	464	464
当期変動額合計	△46	△4,757	464	464	△4,293
当期末残高	△46	36,271	1,251	1,251	37,522

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## 5. その他

### 役員の変動

#### (1)代表者の変動

該当事項はありません。

#### (2)その他の役員の変動

##### ①新任取締役候補

2020年3月25日就任予定

取締役常務執行役員  
(取締役常務執行役員  
兼 品質保証本部長  
兼 生産統括部長

船原 英二  
(現 常務執行役員 生産本部長  
兼 品質保証本部長  
兼 生産統括部長

##### ②新任社外取締役候補

2020年3月25日就任予定

取締役(非常勤)

似内 志朗(現:ファシリティデザインラボ代表)

##### ③新任監査役候補

2020年3月25日就任予定

監査役(補欠)

小山 充義